

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月20日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友添 雅直
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	担当部長（財務担当） 戸倉 隆夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	担当部長（財務担当） 戸倉 隆夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	23,883	27,309	27,384	49,280	55,237
経常利益 (百万円)	2,523	3,564	3,698	4,322	6,843
親会社株主に帰属 する中間(当期)純 利益 (百万円)	1,489	2,333	2,410	2,764	4,539
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,529	2,371	2,457	2,779	4,570
純資産額 (百万円)	86,481	90,101	94,758	87,730	92,301
総資産額 (百万円)	467,844	459,411	454,450	462,111	457,514
1株当たり純資産 額 (円)	51,085.15	53,241.60	56,000.29	51,847.00	54,559.55
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	890.42	1,394.60	1,440.75	1,652.27	2,712.55
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	19.4	20.6	18.8	20.0
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	9,143	9,205	9,316	17,424	17,338
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,151	1,620	2,246	2,677	3,330
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	6,018	5,578	6,277	14,345	10,826
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	11,763	12,197	14,148	10,192	13,351
従業員数 (人)	896	929	962	869	914
(外、平均臨時雇 用者数)	(121)	(147)	(154)	(135)	(137)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	23,567	26,999	27,053	48,616	54,540
経常利益 (百万円)	2,361	3,376	3,453	4,150	6,585
中間(当期)純利益 (百万円)	1,445	2,249	2,299	2,702	4,403
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	84,829	88,337	92,790	86,087	90,491
総資産額 (百万円)	466,390	458,021	453,351	460,628	456,206
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.2	19.3	20.5	18.7	19.8
従業員数 (人)	222	229	247	218	231
(外、平均臨時雇 用者数)	(27)	(29)	(31)	(27)	(29)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	446 ( 57)
商業	489 ( 93)
交通アクセス施設	27 ( 4)
合計	962 (154)

（注）1．従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2．前連結会計年度末に比べ、臨時雇用者数が17名増加していますが、主として、一部の業者に対する業務委託契約を労働者派遣契約へ切り替えたことによるものです。

### （2）提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	247 (31)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

### （3）労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、円高による企業収支の悪化や設備投資の回復に遅れがみられるなどの弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善などもあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きについては、訪日外国人旅行者による消費動向の大きな変化や購入単価の低下、中国経済の減速をはじめとした世界経済の先行き懸念など、不透明感の高まりが予想されます。

このようななか、セントレアグループは、2016年度を「第2の開港期」として「開港期の“思い”と“エネルギー”をもう一度！」をスローガンに、中期経営戦略（2015～2019年度）に掲げた飛躍的な成長の実現に向けて、グループ一丸となって取り組みました。

空港事業においては、近年増加傾向にある施設修繕や設備更新を着実に実施し、安全・安心な空港運営に努めました。また、着陸料割引制度の拡充をはじめとした各種施策の実施による新規就航や機材の大型化の促進に取り組み、航空ネットワークの拡大を図ると共に、LCC向け新ターミナル整備事業にも着手するなど、量的成長に向けた取り組みを実施しました。

また、商業事業においては、旅客ターミナルビル4階スカイタウンのリニューアルや国内線制限エリア内の店舗開発に着手し商業施設の魅力向上に取り組むと共に、ボーイング787初号機（ZA001）の屋内展示を中心とした新たな複合商業施設の着工に向け、着実に設計等を進めました。

さらに、5月に開催された『伊勢志摩サミット』においては、セントレアが各国首脳のアクセス拠点となりましたが、関係機関との連携により大きなトラブルもなく終えることができ、空港設置管理者としての役割を果たすことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における、当連結グループの売上高は前年同期比0.3%増の27,384百万円となり、営業利益は前年同期比2.5%増の4,237百万円、経常利益は前年同期比3.8%増の3,698百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3.3%増の2,410百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については相殺消去しています。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、前連結会計年度に相次いだ中国・台湾を中心とした新規就航便の通年化により、航空機発着回数が前年同期を8.4%上回る約5.1万回となりました。国際線旅客数につきましては、発着回数と同様に、新規就航便の通年化の効果もあり、外国人旅客数が上期実績としては過去最高の122万人を記録したことや、日本人アウトバウンド需要が回復傾向であること等により、堅調に推移しました。国内線旅客数につきましては、LCCを含めて増便のあった路線を中心に伸長し、着実に増加しました。国際航空貨物取扱量につきましては、月産12機体制となったボーイング787型機の機体部位輸送の着実な増加や、地域の農水産品の輸出機会の増加にも積極的に取り組みましたが、日本全体の国際航空貨物取扱量が伸び悩むなか、当空港における旅客便機材の小型化等による貨物輸送スペースの減少などがあり、ほぼ前年並みとなる約8万トンとなりました。

これにより、国際線旅客数は前年同期を12.0%上回る約264万人、国内線旅客数は前年同期を2.8%上回る約291万人、航空機の発着回数は国際線が前年同期を12.6%上回る約2.0万回、国内線が前年同期を5.9%上回る約3.1万回となりました。

また、2016年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が344便/週（前年同期比100.9%）、貨物便が28便/週（同100.0%）、国内線旅客便が82便/日（同102.5%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は前連結会計年度に相次いだ中国・台湾を中心とした新規就航便の通年化等により前年同期を5.9%上回る13,652百万円、営業利益は前年同期を40.3%上回る1,827百万円となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、これまでの売上増加をけん引していた中国を中心とした訪日外国人の購買動向に大きな変化が見られ、特に免税店においては出発旅客一人当たりの購入単価が前連結会計年度を大きく下回ったことにより、旅客数は増加しましたが売上高は減少しました。一方、旅客ターミナルビル4階スカイタウンにおいては、増加する訪日外国人をはじめとした空港利用者の変化に合わせ、3店舗を順次リニューアルしました。また、日本の優れた生鮮食品を世界に向けて発信する「centrair OISHII premium selection series F」ブランドを立ち上げ、国際線出発エリアにおいて「三重県産・松阪牛」「静岡県産・クラウンメロン」「長野県産・シャインマスカット」「愛知県産・鶏卵」といった生鮮食品の販売を開始しました。

なお、旅客数の堅調な増加に加え、魅力的な各種イベントを積極的に実施することにより、来港者数は前年同期を4.2%上回る約588万人（前年同期比104.2%）となりました。

以上の結果、商業事業の売上高は前年同期を5.6%下回る12,457百万円、営業利益は前年同期を19.9%下回る2,239百万円となりました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、日本人旅客数が回復基調であることや、国際線・国内線における深夜・早朝便の増加などによる駐車場利用ニーズの増加に伴い、駐車場利用台数は前年同期を1.2%上回る約736千台となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は前年同期を3.7%上回る1,273百万円、営業利益は前年同期を132百万円上回る146百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、797百万円増加し、14,148百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期よりも減少しましたが、売上債権の減少等により前年同期に比べ111百万円増加の9,316百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,246百万円の支出となり、前年同期に比べ625百万円の支出の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ593百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,277百万円の支出となり、前年同期に比べ699百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前年同期に比べ短期借入金の純減少額が700百万円増加したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	13,652	105.9
商業(百万円)	12,457	94.4
交通アクセス施設(百万円)	1,273	103.7
合計(百万円)	27,384	100.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及び資本の財源及び資金の流動性の分析は次のとおりです。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、預金の増加等により前連結会計年度末に比べ283百万円増加の19,603百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ3,314百万円減少し、434,563百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,063百万円減少し、454,450百万円となりました。

#### 負債の部

負債は前連結会計年度末に比べて5,520百万円減少し、359,692百万円となりました。借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ6,263百万円減少しています。

#### 純資産の部

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が2,410百万円増加したことなどにより2,457百万円増加し、94,758百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

空港事業については、前連結会計年度に相次いだ中国・台湾を中心とした新規就航便の通年化等により前中間連結会計期間を5.9%上回る13,652百万円となりました。

商業事業については、これまでの売上増加をけん引していた中国を中心とした訪日外国人の購買動向に大きな変化が見られ、特に免税店においては出発旅客一人当たりの購入単価が前連結会計年度を大きく下回ったことにより、前中間連結会計期間を5.6%下回る12,457百万円となりました。

交通アクセス施設事業については、日本人旅客数が回復基調であることや、国際線・国内線における深夜・早朝便の増加などによる駐車場利用ニーズの増加により、前中間連結会計期間を3.7%上回る1,273百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ0.3%増の27,384百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、経年劣化に伴う修繕等の施設維持費用が増加した一方、免税店等の売上減少に伴う仕入れ費用および耐用年数の到来に伴う減価償却費の減少などにより、前中間連結会計期間に比べ5.0%減の17,958百万円となりました。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、新規就航の機会を捉えた積極的な需要喚起の実施に伴う営業費用の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ21.6%増の5,188百万円となりました。

#### 営業利益

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は、前中間連結会計期間に比べ2.5%増の4,237百万円となりました。

#### 営業外損益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間に比べ44.0%減の22百万円、営業外費用は8.2%減の561百万円となり、営業外損益としては、32百万円改善されました。これは主に、有利子負債の圧縮等による支払利息の減少によるものです。

#### 経常利益

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間に比べ3.8%増の3,698百万円となりました。

#### 特別損益

当中間連結会計期間は、前中間連結会計年度には発生しなかった特別利益が10百万円、特別損失は、前中間連結会計期間に比べ158.0%増の256百万円となり、特別損益としては、246百万円の損失（純額）となりました。これは主に、固定資産除却損の計上によるものです。

#### 税金等調整前中間純利益

以上の結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ0.4%減の3,451百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する中間純利益

税金等調整前中間純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ3.3%増の2,410百万円となりました。



(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、9,316百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により2,246百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済等により、6,277百万円の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、14,148百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

## (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、当半期報告書の提出日までの執行役員（取締役を除く）の異動は、次のとおりです。

（担当業務の変更）

役名	氏名	新担当業務	旧担当業務	変更年月日
執行役員	倉野 博己	空港運用担当	セントレアオペレーション センター・運航支援担当	平成28年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,145	13,952
売掛金	3,309	2,986
たな卸資産	2,041	2,043
繰延税金資産	275	288
その他	554	345
貸倒引当金	6	12
<b>流動資産合計</b>	<b>19,319</b>	<b>19,603</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,312,453	2,3119,040
機械装置及び運搬具(純額)	2,35,901	2,35,630
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	59	55
建設仮勘定	567	388
その他(純額)	22,152	22,131
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1420,359</b>	<b>1417,470</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2907	2826
水道施設利用権	4,562	4,466
その他	282	253
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,751</b>	<b>5,545</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	11,703	11,478
繰延税金資産	48	53
その他	15	14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,766</b>	<b>11,546</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>437,877</b>	<b>434,563</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	317	284
<b>繰延資産合計</b>	<b>317</b>	<b>284</b>
<b>資産合計</b>	<b>3457,514</b>	<b>3454,450</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,368	1,110
短期借入金	10,700	4,600
1年内償還予定の社債	3 19,996	3 19,998
1年内返済予定の長期借入金	3 26,569	3 26,569
リース債務	19	19
未払法人税等	600	519
賞与引当金	531	548
ポイント引当金	23	26
その他	3,575	3,954
流動負債合計	63,384	57,345
固定負債		
社債	3 159,037	3 159,044
長期借入金	3 138,582	3 138,414
リース債務	45	40
繰延税金負債	2,064	2,659
役員退職慰労引当金	18	21
退職給付に係る負債	788	854
その他	1,293	1,310
固定負債合計	301,828	302,346
負債合計	365,213	359,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	7,629	10,040
株主資本合計	91,297	93,708
非支配株主持分	1,003	1,049
純資産合計	92,301	94,758
負債純資産合計	457,514	454,450



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	27,309	27,384
売上原価	18,909	17,958
売上総利益	8,400	9,425
販売費及び一般管理費	14,265	15,188
営業利益	4,135	4,237
営業外収益		
受取利息	2	0
固定資産受贈益	11	-
受取保険金	12	-
為替差益	-	4
還付消費税等	0	6
その他	13	11
営業外収益合計	40	22
営業外費用		
支払利息	568	524
その他	42	37
営業外費用合計	611	561
経常利益	3,564	3,698
特別利益		
固定資産受贈益	-	210
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	399	3256
特別損失合計	99	256
税金等調整前中間純利益	3,464	3,451
法人税、住民税及び事業税	436	417
法人税等調整額	657	576
法人税等合計	1,093	994
中間純利益	2,371	2,457
非支配株主に帰属する中間純利益	37	46
親会社株主に帰属する中間純利益	2,333	2,410

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	2,371	2,457
中間包括利益	2,371	2,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,333	2,410
非支配株主に係る中間包括利益	37	46

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	3,090	86,758	972	87,730
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		2,333	2,333		2,333
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				37	37
当中間期変動額合計	-	2,333	2,333	37	2,371
当中間期末残高	83,668	5,424	89,092	1,009	90,101

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		2,410	2,410		2,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				46	46
当中間期変動額合計	-	2,410	2,410	46	2,457
当中間期末残高	83,668	10,040	93,708	1,049	94,758

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,464	3,451
減価償却費	6,283	5,593
賞与引当金の増減額(は減少)	6	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	65
受取利息	2	0
支払利息	568	524
為替差損益(は益)	2	4
固定資産除却損	100	257
売上債権の増減額(は増加)	63	322
たな卸資産の増減額(は増加)	347	1
仕入債務の増減額(は減少)	10	258
未払消費税等の増減額(は減少)	127	4
その他	175	382
小計	10,166	10,359
利息の受取額	2	0
利息の支払額	561	517
法人税等の支払額	402	526
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,205	9,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,503	2,097
無形固定資産の取得による支出	138	162
投資その他の資産の取得による支出	11	0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	33	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,620	2,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,400	6,100
長期借入金の返済による支出	167	167
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,578	6,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,005	797
現金及び現金同等物の期首残高	10,192	13,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,197	14,148

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし  
か負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金受入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円、「工事負担金受入額」4百万円は、「還付消費税等」0百万円、「その他」13百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	136,343百万円	140,790百万円

## 2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,447	1,447
有形固定資産その他	19	19
ソフトウェア	15	15
計	1,549	1,549

## 3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
社債(額面)	179,100百万円	179,100百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	40,894百万円	39,454百万円
機械装置及び運搬具	31	28
計	40,925	39,483

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	2,014	1,846
計	2,349	2,182

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与	1,249百万円	1,331百万円
販売促進費	304	618
販売奨励金	373	609
賞与引当金繰入額	340	355
退職給付費用	43	52

2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	9百万円
有形固定資産その他	-	0
計	-	10

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	75百万円	248百万円
機械装置及び運搬具	3	0
建設仮勘定	-	0
有形固定資産その他	10	5
ソフトウェア	-	0
固定資産撤去費用	10	1
計	99	256

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,868百万円	13,952百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	329	196
現金及び現金同等物	12,197	14,148

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

## リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	13,145	13,145	-
売掛金	3,309	3,309	-
資産計	16,454	16,454	-
買掛金	1,368	1,368	-
短期借入金	10,700	10,700	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	179,033	183,962	4,928
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	165,151	162,724	2,426
負債計	356,253	358,755	2,501
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	13,952	13,952	-
売掛金	2,986	2,986	-
資産計	16,939	16,939	-
買掛金	1,110	1,110	-
短期借入金	4,600	4,600	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	179,043	184,036	4,993
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	164,983	163,662	1,321
負債計	349,736	353,409	3,672
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	21,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,890	13,190	1,228	27,309	-	27,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	561	288	144	994	994	-
計	13,451	13,479	1,373	28,304	994	27,309
セグメント利益	1,302	2,794	13	4,111	23	4,135
セグメント資産	392,579	16,823	37,139	446,542	12,868	459,411
その他の項目						
減価償却費	5,037	556	689	6,283	-	6,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	958	495	24	1,477	-	1,477

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額12,868百万円には、セグメント間の相殺消去 15百万円、全社資産12,884百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,652	12,457	1,273	27,384	-	27,384
セグメント間の内部売上高又 は振替高	578	298	152	1,029	1,029	-
計	14,231	12,756	1,426	28,414	1,029	27,384
セグメント利益	1,827	2,239	146	4,212	24	4,237
セグメント資産	387,108	16,546	35,991	439,646	14,804	454,450
その他の項目						
減価償却費	4,452	544	596	5,593	-	5,593
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,109	380	28	2,518	-	2,518

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額14,804百万円には、セグメント間の相殺消去 14百万円、全社資産14,818百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	12,890	13,190	1,228	27,309

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	13,652	12,457	1,273	27,384

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	54,559.55円	56,000.29円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	92,301	94,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,003	1,049
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,003)	(1,049)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	91,297	93,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,394.60円	1,440.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,333	2,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,333	2,410
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,598	13,443
売掛金	3,196	2,936
たな卸資産	2,002	2,002
繰延税金資産	123	146
その他	645	3,407
貸倒引当金	6	12
<b>流動資産合計</b>	<b>18,559</b>	<b>18,923</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,266,052	1,264,614
構築物（純額）	55,017	54,048
機械及び装置（純額）	14,928	14,735
車両運搬具（純額）	44	69
工具、器具及び備品（純額）	22,123	22,103
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	39	35
建設仮勘定	566	388
<b>有形固定資産合計</b>	<b>418,997</b>	<b>416,222</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,907	2,825
水道施設利用権	4,562	4,466
その他	135	127
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,605</b>	<b>5,419</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	11,696	11,472
その他	13	13
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,727</b>	<b>12,502</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>437,330</b>	<b>434,143</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	317	284
<b>繰延資産合計</b>	<b>317</b>	<b>284</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,456,206</b>	<b>1,453,351</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,208	976
短期借入金	10,700	4,600
関係会社短期借入金	1,297	1,437
1年内償還予定の社債	1 19,996	1 19,998
1年内返済予定の長期借入金	1 26,569	1 26,569
未払法人税等	563	455
賞与引当金	216	229
ポイント引当金	23	26
その他	3,623	4,257
流動負債合計	64,198	58,549
固定負債		
社債	1 159,037	1 159,044
長期借入金	1 138,582	1 138,414
繰延税金負債	2,137	2,737
退職給付引当金	426	461
役員退職慰労引当金	18	21
その他	1,316	1,332
固定負債合計	301,517	302,011
負債合計	365,715	360,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	5,322	6,738
繰越利益剰余金	1,500	2,384
利益剰余金合計	6,823	9,122
株主資本合計	90,491	92,790
純資産合計	90,491	92,790
負債純資産合計	456,206	453,351

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	26,999	27,053
売上原価	19,091	18,203
売上総利益	7,908	8,850
販売費及び一般管理費	4,036	4,962
営業利益	3,871	3,887
営業外収益	1,113	1,127
営業外費用	2,608	2,561
経常利益	3,376	3,453
特別利益	-	10
特別損失	99	256
税引前中間純利益	3,276	3,206
法人税、住民税及び事業税	390	330
法人税等調整額	636	577
法人税等合計	1,026	907
中間純利益	2,249	2,299

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	2,355	63	2,419	86,087	86,087
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,436	1,436	-	-	-
中間純利益			2,249	2,249	2,249	2,249
当中間期変動額合計	-	1,436	813	2,249	2,249	2,249
当中間期末残高	83,668	3,792	876	4,669	88,337	88,337

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,416	1,416	-	-	-
中間純利益			2,299	2,299	2,299	2,299
当中間期変動額合計	-	1,416	883	2,299	2,299	2,299
当中間期末残高	83,668	6,738	2,384	9,122	92,790	92,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 4年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金

##### (3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
社債(額面)	179,100百万円	179,100百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	40,894百万円	39,454百万円
機械及び装置	31	28
計	40,925	39,483

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	2,014	1,846
計	2,349	2,182

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	19	19
ソフトウェア	15	15
計	40	40

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	50百万円	80百万円
業務受託料	23	25

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	111百万円	105百万円
社債利息	457	419

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	5,640百万円	4,933百万円
無形固定資産	276	295

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,017百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は1,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

中部国際空港株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。